



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中込 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 寺田 達彦 TEL 03-6478-7811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	317,118	△8.9	4,009	—	4,483	—	3,153	—
2024年3月期	348,282	1.8	△711	—	93	△92.4	△1,039	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,739百万円(447.5%) 2024年3月期 500百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	289.93	—	5.8	4.2	1.3
2024年3月期	△95.53	—	△1.9	0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 81百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,934	55,230	52.1	5,075.05
2024年3月期	108,480	53,315	49.1	4,900.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,210百万円 2024年3月期 53,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,531	△2,762	△7,594	11,705
2024年3月期	△945	△1,667	4,275	11,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00	815	—	1.5
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	979	31.0	1.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		32.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,300	15.8	4,400	9.7	4,900	9.3	3,000	△4.9	275.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社デグチホームズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,946,591株	2024年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,067,826株	2024年3月期	2,169,811株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,878,559株	2024年3月期	10,883,614株

(注)2025年2月10日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,100,000株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,345	15.1	△407	—	△169	—	△1,199	—
2024年3月期	2,906	1.3	△499	—	1,274	162.9	1,028	△59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△110.28	—
2024年3月期	94.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,482	25,605	64.9	2,353.73
2024年3月期	46,093	28,118	61.0	2,585.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,605百万円 2024年3月期 28,118百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予定のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて、第三次中期経営計画に基づき「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を推し進めています。2024年12月27日の適時開示にてお知らせしましたとおり、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、当社グループにおける主力事業の統合並びに事業再編に向けて、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

当連結会計年度におけるエネルギー市場環境としましては、当社グループ主力事業に関わる石油類・LPガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC Pについては、原油価格は中国の景気低迷による需要減少、米国政策、OPECプラスの増産観測等が重しとなり軟調展開が続いた一方、プロパンC Pについては東南アジア地域における国内需要の増加等を背景に底堅く推移しました。

このような市場環境の中、当連結会計年度の業績については次のとおりとなりました。

売上面は、電力の販売数量減少等により3,171億18百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

損益面は、主に電力事業において、市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しが寄与し黒字回復したこと等により、営業利益は40億9百万円(前連結会計年度は営業損失7億11百万円)、経常利益は44億83百万円(前連結会計年度は経常利益93百万円)となりました。また、固定資産の減損損失及び子会社株式売却損の計上等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益については31億53百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失10億39百万円)となりました。

セグメント毎の取り組み状況は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)]

売上面は、電力事業の販売数量が減少した一方で、プロパンC Pが前年と比べ高止まりであったこと等の影響により、主力のLPガス・灯油販売における販売単価が高値で推移したため、増収となりました。

損益面は、運送費や人件費等が増加した一方、主に前期における電力事業の売上総利益悪化が改善した影響等により、増益となりました。

引き続き、従来のエネルギー事業の拡大に加え、物資拡販による顧客基盤の拡充と、2026年4月を予定している主力事業の統合を見据えた国内事業基盤の再整備を通じて、収益力の向上を図っていきます。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は753億35百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益は10億19百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

[エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面は、電力事業における市場連動型プランへの移行に伴う販売数量減少の影響等により、減収となりました。

損益面は、前述した市場連動型プランへの移行及び管理体制の見直しによる電力事業の売上総利益悪化が改善した影響等により、増益となりました。

引き続き、石油・電力事業等の安定収益化と、システム導入による業務最適化や物流効率化を進め、持続的な成長を目指します。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は2,204億27百万円(前連結会計年度比12.7%減)、営業利益は20億71百万円(前連結会計年度は営業損失25億69百万円)となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主にシェアサイクル事業と建物維持管理事業の好調が増収に貢献した一方、販管費の増加等が影響し減益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業(シナネンサイクル株式会社)は、プライベートブランド製品の販売が貢献した一方、雨天や猛暑といった天候要因が影響し、減収減益となりました。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティP L U S株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しています。2025年3月末現在、ステーション数4,000カ所超、設置自転車数14,300台を超える規模に拡大し、増収となった一方、バッテリー交換に伴う販管費の増加等が影響し、減益となりました。引き続き、メンテナンス体制の整備を推進し、自治体に寄り添ったサービスの提供に向けた取り組みを進めていきます。

環境・リサイクル事業(シナネンエコワーク株式会社)は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃木材の搬入量減少や製品運送費用の増加等により、減収減益となりました。

抗菌事業(株式会社シナネンゼオミック)は、北米向け製品の売上が堅調だったものの、原材料の価格高騰等の影響により、増収減益となりました。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力のL Pガス基幹業務システムが安定的に貢献した一方、人件費や固定費等の販管費が増加した影響等により、増収減益となりました。引き続き、次世代システム等新たな開発を進めていくとともに、業界大手を中心に営業活動を推進していきます。

建物維持管理事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が好調に推移したことに加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移した結果、増収増益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、新たな拠点開発を進めるとともに、大型物件の新規受注等「安定収益の確保」に向けた取り組みを進めていきます。

以上の結果、当連結会計年度における非エネルギー事業の売上高は211億45百万円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益は6億77百万円(前連結会計年度比24.2%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は628億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億47百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少等があったためです。

当連結会計年度末の固定資産は430億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加しました。これは主に、固定資産の減価償却による減少があった一方で、繰延税金資産の増加等があったためです。

この結果、総資産は1,059億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億45百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は432億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億74百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少等があったためです。

当連結会計年度末における固定負債は74億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億85百万円減少しました。これは主に、長期借入金及び繰延税金負債の減少等があったためです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益31億53百万円及び利益剰余金の配当による減少8億15百万円等により552億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億15百万円増加となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し、52.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、117億5百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、105億31百万円(前連結会計年度は9億45百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益35億25百万円、減価償却費29億96百万円、売上債権の減少2億23百万円及び仕入債務の増加19億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、27億62百万円(前連結会計年度は16億67百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3億89百万円及び固定資産の取得による支出22億71百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、75億94百万円(前連結会計年度は42億75百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額59億15百万円、長期借入金の返済による支出6億1百万円及び配当金の支払額8億15百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.2	52.9	49.1	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	34.6	49.3	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	13.9	△11.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	4.6	△9.9	121.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

（4）今後の見通し

当社グループでは、省エネ機器の普及、ライフスタイルの変化などによるエネルギー需要の多様化や脱炭素への社会的要請等、時代の環境変化に対応すべく、2024年3月期より「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイティブ企業グループへの進化」をビジョンとする第三次中期経営計画を進めています。ビジョンの実現に向け、事業ポートフォリオの変革や資本効率の改善といった成長戦略を確実に実行し、経営基盤の強化を加速させていきます。

翌連結会計年度の通期連結業績見通しについては、売上高3,673億円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益44億円（前連結会計年度比9.7%増）、経常利益49億円（前連結会計年度比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前連結会計年度比4.9%減）を予定しています。

なお、本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%を目安に、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的に配当を行うことを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当しています。

当連結会計年度の配当につきましては業績及び上記方針を踏まえ、直近の配当予想より1株当たり15円増配して90円を予定しています。また、翌連結会計年度の配当についても1株当たり90円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841	11,919
受取手形	661	605
売掛金	39,208	39,040
契約資産	2	—
有価証券	200	—
商品及び製品	6,504	6,884
仕掛品	1,325	429
原材料及び貯蔵品	39	24
その他	5,736	4,003
貸倒引当金	△110	△45
流動資産合計	65,410	62,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,071	18,434
減価償却累計額	△10,914	△10,929
建物及び構築物 (純額)	6,156	7,504
機械装置及び運搬具	18,435	18,486
減価償却累計額	△12,505	△13,122
機械装置及び運搬具 (純額)	5,930	5,364
土地	10,994	12,000
リース資産	3,061	3,055
減価償却累計額	△1,402	△1,481
リース資産 (純額)	1,659	1,573
建設仮勘定	2,370	214
その他	2,548	2,729
減価償却累計額	△1,430	△1,501
その他 (純額)	1,117	1,228
有形固定資産合計	28,228	27,885
無形固定資産		
のれん	1,446	1,201
その他	879	982
無形固定資産合計	2,326	2,183
投資その他の資産		
投資有価証券	8,815	8,243
長期貸付金	38	357
長期前払費用	1,594	1,599
繰延税金資産	499	932
その他	3,052	2,114
貸倒引当金	△1,485	△243
投資その他の資産合計	12,515	13,003
固定資産合計	43,070	43,072
資産合計	108,480	105,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,772	30,594
短期借入金	8,738	2,377
未払金	1,849	1,826
リース債務	297	315
未払法人税等	1,067	921
未払消費税等	304	561
契約負債	1,081	1,113
賞与引当金	970	2,051
その他	3,642	3,485
流動負債合計	46,723	43,248
固定負債		
長期借入金	2,043	1,665
リース債務	1,191	1,127
繰延税金負債	2,209	1,837
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	571	623
長期預り保証金	1,320	1,189
資産除去債務	560	562
その他	529	434
固定負債合計	8,440	7,455
負債合計	55,164	50,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,756	7,711
利益剰余金	32,202	31,821
自己株式	△5,468	△2,712
株主資本合計	50,120	52,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,049	2,541
繰延ヘッジ損益	61	88
為替換算調整勘定	65	130
その他の包括利益累計額合計	3,176	2,759
非支配株主持分	19	20
純資産合計	53,315	55,230
負債純資産合計	108,480	105,934

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	348,282	317,118
売上原価	315,899	277,940
売上総利益	32,383	39,177
販売費及び一般管理費	33,095	35,168
営業利益又は営業損失 (△)	△711	4,009
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	219	267
為替差益	110	—
受取保険金	269	73
補助金収入	43	98
その他	386	423
営業外収益合計	1,057	881
営業外費用		
支払利息	81	91
為替差損	—	111
貸倒引当金繰入額	60	—
本社移転費用	—	72
その他	110	131
営業外費用合計	252	407
経常利益	93	4,483
特別利益		
固定資産売却益	18	29
投資有価証券売却益	207	—
特別利益合計	225	29
特別損失		
固定資産売却損	3	15
固定資産除却損	54	90
減損損失	193	278
災害による損失	124	—
子会社株式売却損	—	590
その他	13	12
特別損失合計	389	987
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△70	3,525
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,028
法人税等調整額	△178	△658
法人税等合計	961	370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,032	3,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,039	3,153
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	△509
繰延ヘッジ損益	12	26
為替換算調整勘定	△38	65
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	1,533	△416
包括利益	500	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	2,737
非支配株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,753	34,062	△5,473	51,973
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,039		△1,039
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		6	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	△1,859	4	△1,852
当期末残高	15,630	7,756	32,202	△5,468	50,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	49	104	1,642	15	53,631
当期変動額						
剰余金の配当						△820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,039
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	12	△38	1,533	3	1,536
当期変動額合計	1,559	12	△38	1,533	3	△315
当期末残高	3,049	61	65	3,176	19	53,315

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,756	32,202	△5,468	50,120
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			3,153		3,153
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		8	16
自己株式の消却		△2,772		2,772	—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△22	△22
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,719	△2,719		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△44	△381	2,755	2,329
当期末残高	15,630	7,711	31,821	△2,712	52,450

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,049	61	65	3,176	19	53,315
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する当期純利益						3,153
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						16
自己株式の消却						—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減						△22
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	26	65	△416	1	△414
当期変動額合計	△508	26	65	△416	1	1,915
当期末残高	2,541	88	130	2,759	20	55,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△70	3,525
減価償却費	2,875	2,996
減損損失	193	278
のれん償却額	285	279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	51
その他の引当金の増減額(△は減少)	91	1,083
為替差損益(△は益)	△56	119
受取利息及び受取配当金	△247	△285
支払利息	81	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△199	10
子会社株式売却損益(△は益)	—	590
固定資産除却損	54	90
固定資産売却損益(△は益)	△15	△14
災害による損失	124	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,421	223
棚卸資産の増減額(△は増加)	193	△720
仕入債務の増減額(△は減少)	1,575	1,900
預り保証金の増減額(△は減少)	△85	△124
長期前払費用の増減額(△は増加)	△593	△585
その他	△779	2,982
小計	29	11,297
利息及び配当金の受取額	261	280
利息の支払額	△95	△86
法人税等の支払額	△1,140	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△945	10,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	54
定期預金の預入による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,307	389
投資有価証券の取得による支出	△514	△110
固定資産の売却による収入	121	122
固定資産の取得による支出	△2,433	△2,271
長期貸付金の回収による収入	3	24
金銭の信託の取得による支出	△1,000	△211
保険積立金の払戻による収入	939	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△161
その他	△133	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△2,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,820	△5,915
長期借入金の返済による支出	△445	△601
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△819	△815
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	△273	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,275	△7,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,656	122
現金及び現金同等物の期首残高	9,927	11,583
現金及び現金同等物の期末残高	11,583	11,705

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」430百万円は、「補助金収入」43百万円及び「その他」386百万円として組替えています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」は、各種石油製品販売事業、電力販売事業、太陽光発電事業、太陽光発電システムの販売及びメンテナンス事業、住宅設備機器販売事業、国内外での再生可能エネルギー電源開発事業を行っています。

「非エネルギー事業」は、自転車事業、シェアサイクル事業、環境・リサイクル事業、抗菌事業、システム事業、建物維持管理事業などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,020	252,544	20,488	348,053	229	348,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	18,542	508	19,167	△19,167	—
計	75,136	271,086	20,997	367,220	△18,938	348,282
セグメント利益又は損失(△)	827	△2,569	894	△847	135	△711
セグメント資産	37,405	44,006	15,210	96,621	11,858	108,480
その他の項目						
減価償却費	1,316	756	579	2,651	223	2,875
のれんの償却額	96	12	176	285	—	285
持分法適用会社への投資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671	621	801	2,094	316	2,410

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額229百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額135百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,425百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,514百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額11,858百万円には、セグメント間取引消去△33,593百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産45,451百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用223百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産316百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,335	220,427	21,145	316,908	210	317,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	12,834	651	13,607	△13,607	—
計	75,458	233,261	21,796	330,515	△13,397	317,118
セグメント利益	1,019	2,071	677	3,769	240	4,009
セグメント資産	36,128	43,746	15,557	95,432	10,502	105,934
その他の項目						
減価償却費	1,273	794	643	2,711	284	2,996
のれんの償却額	103	12	164	279	—	279
持分法適用会社への投資額	214	0	—	214	—	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	495	504	1,640	766	2,406

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額210百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,740百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,710百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,502百万円には、セグメント間取引消去△28,345百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産38,847百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用284百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額766百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産766百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	187,409	64,895	10,450	63,781	21,745	348,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	183,855	68,988	11,319	31,742	21,212	317,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	64	21	0	107	193

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	15	86	—	176	278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	96	12	176	—	285
当期末残高	310	53	1,082	—	1,446

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	12	164	—	279
当期末残高	241	41	917	—	1,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,900円02銭	1株当たり純資産額	5,075円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△95円53銭	1株当たり当期純利益	289円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,039	3,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,039	3,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,883	10,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。